

税の申告は正しくお早めに

市民税・県民税の申告に関する問／課税課 ☎463-2852～3

●スマートフォンやパソコンから個人住民税の電子申告ができます！

令和8年度分(令和7年中の所得)の申告分から、スマートフォンまたはパソコンから、マイナンバーカードを利用して、個人住民税の申告手続きが可能となりましたので、ぜひご利用ください。

なお、昨年度、市民税・県民税の申告をされた方には2月2日(月)に申告書を発送します。従来通り申告書での申告をご希望の方は、郵送で提出してください。

市民税・県民税申告書記入の際は、右のコードから「申告書記入例」をご確認ください。



《個人住民税の電子申告》



《申告書記入例》

●令和8年度(令和7年分)の申告受付

日時／2月16日(月)～3月16日(月) 午前9時～午後4時

※土・日曜日、祝日を除く。ただし、3月1日(日)は受け付けを行います。

会場／市役所別館5階 大会議室

市民税・県民税の申告のほか、給与所得者および年金所得者の所得税確定申告についても、上記日程のとおり受け付けを行っています。

※収入がなかったことの申告は、市役所2階の課税課でも受け付けを行います。

※事業・不動産・譲渡所得、所得税の住宅借入金等特別控除の申告は、税務署で行ってください。

●申告が必要な方(詳しくは、右のコードからご確認ください)

収入のない方や非課税所得(遺族・障害年金、失業給付金など)のみの方のうち

同一世帯のどなたかの扶養(健康保険の扶養とは異なります)になっていない方 など

給与所得者の方のうち

給与所得以外の所得がある方や勤務先から市役所へ「給与支払報告書」が提出されていない方 など

公的年金を受給している方のうち

公的年金以外の所得が20万円を超える方 など

営業・不動産・農業・雑所得(公的年金以外)・一時所得などがあった方

※ふるさと納税のワンストップ特例を申請した方であっても、申告が必要な方はワンストップ特例の適用がありません。寄附金控除として併せて申告をしてください。



《申告が必要な方》

●申告に必要なもの

①前年の収入がわかるもの

給与所得の源泉徴収票・公的年金等の源泉徴収票、帳簿類など収入金額や必要経費等が証明できるもの

②各種控除(※)を受ける方は、控除額を証明する書類

※社会保険料控除、生命保険料控除、地震保険料控除、医療費控除、寄附金控除 など

③マイナンバーカード

マイナンバーカードをお持ちでない方は、マイナンバーが記載された住民票等と本人確認資料(運転免許証など)

④利用者識別番号(税務署等からのはがきまたは通知)

番号をお持ちでない場合は、申告受付時に作成します。

●「医療費控除の明細書」の事前作成をお願いします

事前にご自宅等で医療費控除の明細書を作成してください。医療費控除を適用するには明細書等が必要です。明細書が必要な方は、右のコードからダウンロードしてください。

なお、申告会場で作成される場合、受け付けまでに時間がかかる可能性があります。



《医療費控除の明細書
や扶養について》